

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2016年4月11日~4月15日)

発表日: 2016年4月8日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4524

(4月11日~4月15日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
4月11日 (月)	8:50 2月機械受注統計				
	船電除く民需(前月比)	▲12.5%	▲12.0%	▲17.0%~▲4.0%	+15.0%
	(前年比)	▲4.3%	▲2.5%	▲7.9%~+3.3%	+8.4%
4月12日 (火)	8:50 3月貸出・預金動向				
	国内銀行貸出残高(前年比)	—	—	—	+2.2%
4月13日 (水)	8:50 3月企業物価指数				
	(前月比)	0.0%	0.0%	▲0.4%~+0.4%	▲0.2%
	(前年比)	▲3.6%	▲3.5%	▲4.0%~▲3.2%	▲3.4%
	8:50 3月マネーストック				
	M2(前年比)	+3.1%	+3.1%	+3.0%~+3.2%	+3.1%
	M3(前年比)	+2.5%	+2.5%	+2.5%~+2.7%	+2.5%
	広義流動性(前年比)	+3.8%	+3.8%	+3.6%~+3.9%	+3.9%
13:30 2月商業動態統計・確報					
	小売業販売額(前年比)	—	—	—	+0.5%
4月14日 (木)					
4月15日 (金)	13:30 2月鉱工業生産指数・確報				
	鉱工業生産指数(前月比)	—	—	—	▲6.2%
	(前年比)	—	—	—	▲1.5%
	稼働率指数(前月比)	—	—	—	+2.6%
	生産能力指数(前年比)	—	—	—	▲0.6%
13:30 2月特定サービス産業動態統計調査					

(注) 市場予測は Bloomberg、日経 quick 調査をベースに作成

【重要指標の当社予測とコメント】

2月機械受注・船舶電力除く民需 当社予想：前月比 ▲12.5% 中央値：同 ▲12.0%

1月は鉄鋼業で大型案件が集中したことから大幅増になっていたが、2月はこの要因が剥落するため、前月比で二桁減となるだろう。この要因を除けば、機械受注は横ばい圏内の動きを続けているとみられる。今のところ、企業の設備投資意欲が目立って減退している様子はみられないが、企業収益が急減速するなか、先行きについては下振れリスクがあるだろう。

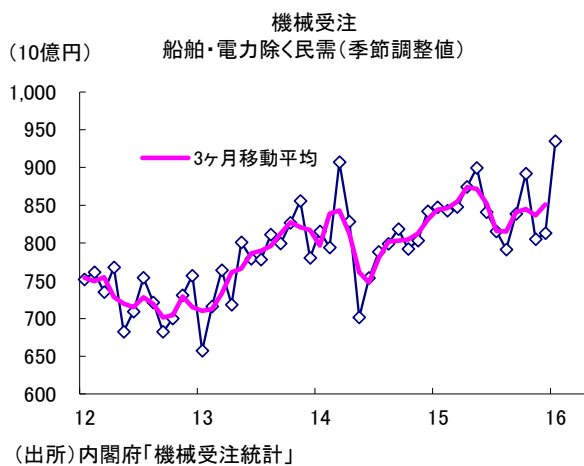
(主席エコノミスト：新家 義貴)

3月企業物価指数・国内企業物価 当社予想：前年比 ▲3.6% 中央値：同 ▲3.5%

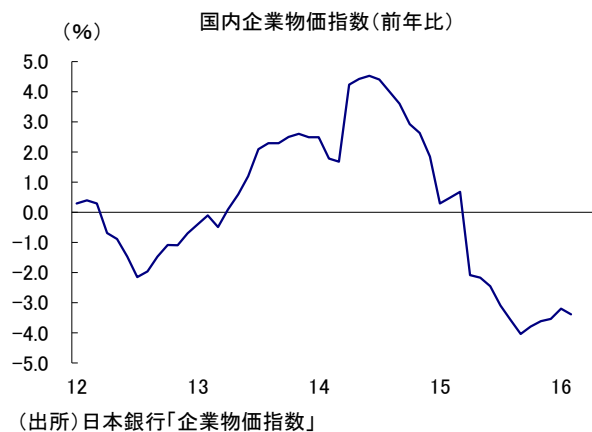
3月の国内企業物価は前年比▲3.6%と予想する。原油価格の底入れにより石油・石炭製品が下げ止まり、前月比では0.0%となろう。2月までは9ヶ月連続で低下が続いていたが、3月はその動きに歯止めがかかりそうだ。先行きについては、原油価格の底入れや中国が過剰生産の解消に向けて動き出したことで国際商品市況は底打ちの様相を見せている。一方で、依然として内需の弱さや主要産油国の動向に不安が残ることから、企業物価は前月比で横ばい圏内の動きが続くとみている。

(エコノミスト：伊藤 佑隼)

図表 1



図表 2



5月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
05/02 4月自動車販売(14:00) 4月軽自動車販売(14:00) (米)4月ISM製造業景況指数 (米)3月建設支出 (欧・独・仏)4月PMI製造業・確	05/03 (米)4月自動車販売台数 (英)4月PMI製造業 (中)4月財新・PMI製造業 (豪)金融政策委員会	05/04 (米)4月ADP雇用統計 (米)4月ISM非製造業景況指数 (米)4月耐久財受注・確 (米)3月製造業受注 (米)3月貿易収支 (欧・独・仏)4月PMIサービス業・確 (欧)3月小売売上高 (仏)3月貿易収支 (英)4月建設業PMI	05/05 (メキシコ)金融政策委員会 ※(インドネシア)1-3月期GDP	05/06 4月マネタリーベース(8:50) (米)4月雇用統計 (米)3月消費者信用残高
05/09 金融政策決定会合議事要旨(3月14.15日分)(8:50) 3月毎月勤労統計(9:00) 4月消費動向調査 (独)3月製造業受注	05/10 3月家計消費状況調査(14:00) (米)3月卸売在庫 (独)3月鉱工業生産 (独)3月貿易収支 (仏)3月鉱工業生産 (中)4月消費者物価	05/11 3月景気動向指数(14:00) (米)4月財政収支 (英)3月鉱工業生産 (タ)金融政策委員会	05/12 4月貸出・預金動向(8:50) 金融政策決定会合「主な意見」(4月27・28日分)(8:50) 3月国際収支(8:50) 4月景気ウォッチャー調査 (米)4月輸入物価 (欧)3月鉱工業生産 (仏)4月消費者物価・確 (英)金融政策委員会 (英)4月RICS住宅価格判断 (フィリピン)金融政策委員会	05/13 4月マネーストック(8:50) 3月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 3月第3次産業活動指数(13:30) (米)5月シンガン大学消費者信頼感・速 (米)4月生産者物価 (米)4月小売売上高 (欧)1-3月期GDP・改 (独)4月消費者物価・確 (独)1-3月期GDP・速 (伊)1-3月期GDP (番)1-3月期GDP (韓)金融政策委員会 (マレーシア)1-3月期GDP
05/16 4月企業物価(8:50) 3月商業動態統計・確(13:30) (米)5月NY連銀景気指数 (米)5月NAHB住宅市場指数 (英)5月ライトムープ住宅価格 (タ)1-3月期GDP	05/17 3月鉱工業指数・確(13:30) (米)4月消費者物価 (米)4月鉱工業生産 (米)4月建設許可件数 (米)4月住宅着工件数 (欧)3月貿易収支 (英)3月DCLG住宅価格 (英)4月消費者物価	05/18 1-3月期GDP1次速報(8:50) (欧)4月消費者物価・確 (英)4月失業率	05/19 3月機械受注統計(8:50) 3月建設総合統計(14:00) (米)4月シカゴ連銀全米活動指数 (米)4月景気先行指数 (米)5月フィラ連銀景気指数 (欧)3月建設支出 (欧)3月経常収支 (英)4月小売売上高 (フィリピン)1-3月期GDP (南ア)金融政策委員会 (マレーシア)金融政策委員会 (インドネシア)金融政策委員会 ※(シンガポール)1-3月期GDP・確	05/20 4月コンビニエンスストア統計(16:00) 3月毎月勤労統計・確(9:00) (米)4月中古住宅販売件数 (メキシコ)1-3月期GDP・確
05/23 4月貿易統計(8:50) 3月全産業活動指数(13:30) 3月景気動向指数改訂(14:00)	05/24 ※4月全国百貨店売上高(14:30) (米)4月新築住宅販売件数 (米)5月リッチモンド連銀指数 (欧・独・仏)5月PMI製造業・速 (欧・独・仏)5月PMIサービス業・速 (独)1-3月期GDP・確 (独)5月ZEW景況感 (仏)5月INSEE企業景況感 (トルコ)金融政策委員会	05/25 ※4月チェーンストア販売統計(14:00) ※5月月例経済報告 (米)3月FHFA住宅価格指数 (独)6月GfK消費者信頼感調査 (独)5月Ifo景気指数	05/26 5月ロイター短観(8:30) 4月企業向けサービス価格指数(8:50) (米)4月耐久財受注・速 (米)4月中古住宅販売保留 (英)1-3月期GDP・速	05/27 4月消費者物価・全(8:30) 5月消費者物価・都(8:30) (米)5月シンガン大学消費者信頼感・確 (米)1-3月期GDP・改 (台)1-3月期GDP・確
05/30 4月商業動態統計(8:50) 4月投入・産出物価指数(8:50) ※平成28年3月末市街地価格指数(14:00) (欧)5月経済信頼感 (独)5月消費者物価・速 (仏)1-3月期GDP・速	05/31 4月労働力調査(8:30) 4月家計調査(8:30) 4月一般職業紹介状況(8:30) 4月鉱工業指数(8:50) 4月住宅着工統計(14:00) (米)5月シカゴPMI (米)5月CB消費者信頼感指数 (米)3月S&Pケースシラー住宅価格 (米)5月NAPMミルウォーキー (米)4月個人消費・所得 (欧)5月消費者物価・速 (欧)4月M3 (欧)4月失業率 (独)5月失業率 (仏)5月消費者物価・速 (伊)1-3月期GDP・確	06/01 1-3月期法人企業統計(8:50) 5月自動車販売(14:00) 5月軽自動車販売(14:00) (米)5月ISM製造業景況指数 (米)4月建設支出 (米)5月自動車販売台数 (欧・独・仏)5月PMI製造業・確 (英)5月PMI製造業 (英)4月M4 (中)5月PMI製造業 (中)5月財新・PMI製造業 (豪)1-3月期GDP (ブラジル)1-3月期GDP	06/02 5月マネタリーベース(8:50) 5月消費動向調査 (米)5月ADP雇用統計 (欧)ECB理事会 (英)5月建設業PMI	06/03 4月毎月勤労統計(9:00) (米)5月ISM非製造業景況指数 (米)5月雇用統計 (米)5月耐久財受注・確 (米)4月製造業受注 (米)4月貿易収支 (欧・独・仏)5月PMIサービス業・確 (欧)4月小売売上高

(※)印は期日が未定のもの。塗りつぶし部分は日本の祝日。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。